

大阪から公害をなくす会 幹事会

2021年01月14日

明けましておめでとうございます。と言っても、お祝い気分にはなかなかならず、静かに過ごした正月でした。経済優先の感染症対策の数多くの過ちで、今までにない速さで新型コロナウイルス感染がひろがっています。ヨーロッパや南米並みに広がる状態にならないかと危惧しています。年未年始にもかかわらず様々なニュースが報道されました。ここでも、今までの政策展開が続くような感じがして、あまり良い感じにはなれない印象のみが残りました。

金谷 邦夫

20年12月7日—21年1月10日報道 新聞切抜き資料

大変多くのニュースがありましたのでかなりカットしました。

自然・環境保護

★独・研究機関：(身近に)鳥の種類多いと幸せ 自然の豊かさ反映か 12月8日報道(赤旗)

周りにいる鳥の種類が多いと生活への満足度が高くなる。こんな研究結果をドイツ総合生物多様性センターが4日発表。

生態経済学誌「エコロジカル・エコノミクス」電子版(11月28日)に掲載。

★豪・大規模森林火災で受難 コアラ6万匹超 12月7日(赤旗10日)

世界自然保護基金(WWF)オーストラリア支部は、今年2月ごろまで半年間続いた豪州の大規模森林火災によって、死んだり怪我をしたりなど何らかの影響を受けたコアラが6万匹を超えると発表。

★日本近海のサメがレッドリストに 12月10日(毎日11日)

国際自然保護連合(IUCN)は、世界の絶滅危惧種を集めたレッドリストの最新版を公表した。日本近海のサメの仲間や、北海道や東北に分布する植物オオバナエンレイソウなどが新たに絶滅危惧種に評価された。IUCNは「絶滅が危ぶまれる種は増え続けており、早急に保全活動を広げる必要がある」と指摘。

★野生のトキの生息数(推定)458羽 12月15日報道(朝日)

住民が協力 再び「身近な鳥」へ

全国7カ所で人工繁殖、分散飼育、野生復帰ステーションで訓練して飛ぶ力やえさを取る力をつけさせて佐渡島で放鳥398羽。野生化の繁殖の実現。今年は推定85羽が巣立った。

★温暖化の影響を実験：バッタの移動で生態系変化 12月22日報道(赤旗)

地球温暖化でバッタが高山に進出すると、その生態系がかく乱される。スイス・チューリッヒ工科大学などの研究グループが米科学誌「サイエンス」(18日付)に発表。

★「きれいすぎ」瀬戸内海の排水基準緩和へ；来年通常国会に改正案 12月22日(毎日23日)

環境省の有識者会議は、瀬戸内海環境保全特別措置法の改正案について、大筋で合意した。瀬戸内海に面する府県を中心に下水処理場などの排水基準を緩和し、海洋生物の栄養となる窒素やリンなどの「栄養塩」について、海中での濃度を上げる計画区域を独自に指定できるようにすることなどが柱。規制強化で水質改善が進んだことを踏まえ、規制一辺倒だった水質管理政策から転換を図る。環境省は2021年の通常国会に改正案を提出する方針。

★パンダ保護の影響調査 1月4日発表(赤旗6日)

パンダの保護が同じ地域に住む他の野生動物の保護に結び付いていないことが分かったと、米ミシガン州立大学が4日発表。「バイオロジカル・コンバージョン」(1月号)に掲載。

★野生動物取引が感染症の芽 1月6日報道(毎日)

・中国変わらぬ食習慣。摘発続く

新型コロナウイルスの「最初の」(*「」は編者の記載)集団感染は、湖北省武漢市の海鮮市場で発生した。野生動物も売っていたとされる。野生動物がウイルスを媒介した可能性があるため、中国全国人民代表大会(全人代=国会)常務委員会は20年2月、野生動物を食べる「悪習」の廃止と野生動物の全面的な取引禁止を決めた。だが、動物を不正に捕獲した罪などで20年1~9月に15,154人が起訴。野生動物を食べる習慣「野味」が根深い。

今も食品卸市場では「スッポンなら時々売られている」など。

現在知られている感染症の6割は、「人獣共通感染症」が占める。近年新たに発生した感染症の75%が動物由来（SARS など）。村田・日大特任教授（野生動物医学）は「問題の本質は野生肉を食べる人や文化ではなく、野生肉が商品として流通するようになった社会経済システムにある」と指摘。「交通網の発達で、アフリカやアジアで地域的に流行した新たな感染症が数日内に他へ広がり、パンデミックを起こす可能性もある」と新たな感染症の発生を懸念。

・巣ごもり日本、ペット需要増

日本は多種多様の生きた動物を輸入している世界有数の「輸入大国」。「エキゾチックアニマル」と呼ばれる野生由来の希少生物のペット需要も高く、密輸が絶えない。コロナ前は手荷物での持ち込みから、コロナ禍後は貨物に紛れ込ませるケースが目立つ。

宇根・岡山理科大学教授（獣医病理学）によれば、日本では一部を除けばペット用動物の輸入に制限はない。「日本にはペットからの感染防止や生態系保全の観点から輸入を止めるシステムがない。日ごろから感染症の情報を集約し、緊急時に対応できる体制が必要」と指摘。

水俣病・水銀・アスベスト・産廃・有明海・基地公害など

アスベスト関係

★最高裁：建設石綿訴訟で国の責任を認める初の判断 12月14日（各紙17日）

建設現場でアスベストを吸い込み健康被害を受けたとして、首都圏の元労働者ら337人が国と建材メーカー42社に計約120億円の損害賠償を求めた訴訟で、最高裁第1小法廷（深山卓也裁判長）が、訴訟のうち国を相手取った部分について原告と国双方の上告を退ける決定をしました。14日付。国の責任を認め、327人に計約22億8000万円を支払うよう命じた二審判決が確定しました。

建設アスベスト訴訟をめぐる、最高裁で国の責任が認められたのは初めて。確定した二審判決は、個人事業主の「一人親方」への賠償も認めています。係争中の全国17件の同種訴訟にも影響を与えそうです。

一方で第1小法廷は、訴訟のうち、原告側がメーカーの責任を認めるよう求めた主張については審理することを決め、双方の意見を聴く弁論期日を来年2月25日に指定しました。結論変更に必要な手続きで、責任を認めなかった一、二審の判断が見直される可能性があります。

一審東京地裁は2012年12月、国が通達した石綿建材の警告表示を「不十分で実効性を欠いていた」と指摘。国が規制権限を行使しなかったことで石綿粉じんへの暴露は避けられなかったとし、1981年（吹付工は74年）以降の国の責任を認め、約10億6000億円の支払いを命じました。

メーカーの責任は、どの建材が原因だったか特定できないことなどから認めませんでした。

同種裁判は2008年以降、全国で起こされている。原告側の元作業員は全体で900人を超えるが、提訴までに約400人が死亡し、裁判中に230人余が亡くなっている。国は、この事態を重く受け止めなければならない。

被害救済は待ったなし。国は残る裁判の結果を待たず、直ちに救済の仕組みづくりに乗り出さなければならない。

★厚労省：石綿被害1073事業所・労災など認定 12月16日（毎日17日）

厚労省はアスベストの健康被害について、2019年度に1073カ所の事業所で労災などを認定した、と発表。1000カ所を超えたのは2年連続。そのうち、個人で作業を請け負うケースなどを除く992カ所の名称を公表した。18年度（927カ所）より65カ所多く、05年の初公表以来、延べ15,123カ所となった。今回認定された事業所は、「建設業」が62.8%、船舶製造や修理業、輸送用機械器具製造業などの「製造業」が28.1%だった。

公表された事業所で認定された被害者は計1100人で、うち死者は398人。疾患別では中皮腫628人（死者234人）で最も多く、肺がん347人（同127人）、びまん性胸膜肥厚50人（同16人）と続いた。

また今回新規に公表された事業所は、18年度より74カ所多い749カ所。今でも新たな被害が発覚する恐ろしさを浮き彫りにした。

★ニトリ商品・バスマットに石綿・回収へ 12月22日発表（朝日23日）

★日用品に石綿 規制の盲点 12月26日夕報道（毎日）

アスベストが含まれたバスマットなどが11月から、貝塚市のふるさと納税の返礼品、大手ホームセンター「カ

インズ」や「ニトリ」の販売商品で相次いで見つかると、大規模な商品の回収が進められている。いずれの製品にも「珪藻土」という吸水性の高い素材が使われているため、ネットなどでは珪藻土を危険視する意見は散見される。だが、専門家は「今回のケースは珪藻土の問題ではない」と指摘する。

#珪藻土：藻類の一種である珪藻の殻が化石になり堆積して生成された土の塊を砕いて作ったものだ。吸水性、吸湿性に優れていることから、建材や雑貨などに広く使われている。地中から産出されるが、天然の状態では石綿をほとんど含まないとされる。

制度改正前 仕入れ加工/輸入製品確認難しく

06年施行令改正前は重量の1%以下は合法。06年では0.1%以下に

このようなケースは20年中だけでも頻発。

三菱重工は9月、06年から15年に出荷した建設機械用のガスケットなどに、重量の0.1%を超える石綿が含まれていたと公表。

11月には小松製作所も同様の内容を公表。

いずれも規制強化前につくった製品が流通したケースだった。

規制の盲点はいまにもある。石綿の規制の緩い国から、製品が日本国内に輸入されているケースだ。石綿含有と記載されていない。

★バスマット11種に石綿 12月28日（朝日29日・赤旗30日）

米軍基地騒音・化学物質汚染など

★沖縄の返還地・水源付近で米軍廃棄物？から放射能 12月20日報道（赤旗）

世界自然遺産の候補地の沖縄県国頭村安田野米軍北部訓練場の返還地で見つかった。返還前に廃棄した可能性の高い金属製の電子部品から放射性物質（C-60）が検出されたことが、今月になってわかりました。同訓練場の廃棄物から放射性物質が見つかったのは初めてとみられています。（中略）

琉球大学の矢ヶ崎名譽教授（物性物理学）は、米軍が北部訓練場を放射能汚染物質の廃棄場に使っていた可能性を指摘。発見現場の周辺には県民の水源地となっているダムもあり、「そのど真ん中で（廃棄を）やっていることは許しがたい」と述べました。

農薬・ダイオキシン・PCB・カネミオイル

★カネミ油症患者：初の次世代に特化した子や孫らも調査 1月8日報道（朝日）

国内最大規模の「食品公害」のカネミ油症で、認定患者の子や孫らを対象にした全国規模の健康実態調査が行われることになった。患者の子や孫ら「次世代」に特化した調査は初めて。健康不安や差別に苦しむ子や孫らの大半は患者認定されておらず、支援団体などが実態調査と救済の必要性を訴えていた。厚労省が取材に明らかにした。

患者認定の基準を策定する「全国油症治療研究班」（事務局：九州大）が全国の認定患者の子らを対象に、本人の同意を得て健康実態を調べる。調査の手法や規模、時期などは検討中で、対象者に「協力金」の支払いも検討している。

今月末にある研究班と患者団体との会議の場で、実態調査のありかたや方向性などが説明されるという。

汚染された食用油を口にした人に健康被害が出たカネミ油症事件は、1968年に発覚。西日本を中心に被害が広がり、2012年に被害者救済法が成立した。68年に患者と同居していた家族も、一定の症状があれば油症患者とみなされるようになったが、69年以降に生まれた子らの救済は遅れた。血中ダイオキシン濃度などの認定基準が実態とあっていないとして、支援団体などが緩和を求めている。

支援団体「カネミ油症被害者支援センター」（YSC）は昨年、電話や対面などで10～50代の49人分が集まり、全身倦怠感など認定患者と似た症状がみられたほか、健康不安や差別に苦しむ声が寄せられた。

YSCは昨年12月、次世代の救済や全国規模の実態調査を厚労省に要請。YSCの大久保共同代表は「全国調査は一步前進。子や孫も健康を損ない差別にも苦しんでいる。被害者に寄り添った丁寧な調査をしてほしい。認定基準の見直しにつながる突破口になれば」と話した。

*水俣など実態調査をしないで被害救済の枠を狭くするのが日本政府のやり方。これを改めさせるきっかけになればよいのだが…。

微小プラスチック・プラごみ・紙パック

- ★マイクロプラ対策：化学繊維を海に流さないために企業も研究 12月17日報道（朝日）
 フリースなどの化学繊維の服は、洗濯すると繊維が抜け落ちる。そうした繊維くずもマイクロプラスチックの一つだ。排水に交じって流れ出す。フリース1着を1回選択すると約1900本の化学繊維が流出するとの報告もある。マイクロプラスチックによる海の汚染が問題になる中、繊維くずが出にくい素材も登場している。起毛でなく、ループ状に糸をつないで服に抜けにくい素材に変えるなどの工夫。洗濯機から出る繊維くずを測定する方法の開発も進める。また洗濯機から流出を抑える洗濯ネット商品もでてきている。
- ★食品など23社が関東で3月からプラごみ削減へガラス瓶再利用 12月8日報道（毎日）
 国内の23社が調味料や化粧品などの容器を回収して再利用する取り組みに乗り出す。再利用しやすいように主にガラス瓶を使い、デザインもシンプルで統一感を持たせ、通常販売される商品と差別化した。2021年3月に関東で始まり、消費者に受け入れられるか注目される。
- ★ジャワ島：プラごみが原因でマングローブが窒息 12月7日発表（赤旗10日）
 インドネシア・ジャワ島のマングローブが、押し寄せるプラスチックで窒息しつつあると、王立オランダ海洋研究所が発表。独特の生態系を作り出し漁業や観光に貢献し、津波などに対する防災効果が知られるマングローブの修復は、より良い廃棄物管理なしに不可能だとしています。
- ★政府方針：プラ資源循環法制定へ・自治体一括回収など 1月8日報道（毎日）
 プラごみの削減やリサイクル促進を強化するため、政府は新法を制定する方針を固めた。家庭から出るプラごみについて新たな分別区分「プラスチック資源」を設けて自治体が一括回収するほか、プラ製品の製造事業者も自主回収を促進するため特例で広域処理を認めることなどを制度化し、2025年度の開始を目指す。18日召集予定の通常国会に法案を提出し、名称は「プラスチックにかかわる資源循環の促進等に関する法律」（プラスチック資源循環促進法）とする方向で調整している。家庭のプラごみはこれまで、容器包装リサイクル法（容リ法）でペットボトルやプラ製品の容器・包装を分別回収するよう自治体に求めている。しかしそれら以外のプラ製品は、可燃ごみとして焼却したり不燃ごみとして埋め立てたりと自治体によってまちまちで、事業者から出るプラごみは容リ法の対象外だった。政府の有識者会議で一体的に削減を進めるため現行の関係法令の見直しを検討してきたが、抜本的な制度改革には新法が必要と判断した。「プラスチック資源」で一括回収する対象は、バケツや洗面器などリサイクルしやすい単一素材でできた製品を想定。自治体にとっては、分別回収するプラごみの量が増え処理コストも増大することになるが、政府はリサイクル施設などの導入を支援。財源確保のため指定ごみ袋の有料化の検討も自治体に促す。一方、プラ製造事業者が自社製品を自主回収する場合、これまでは各都道府県から産業廃棄物の収集・運搬の許可を売る必要があった。新法では、事業者が広域処理をできるよう環境相が認定することで自治体ごとの許可を不要とし、プラごみの8割近くを占める企業ごみの削減やリサイクル体制の強化を目指す。また、事業者には分別・リサイクルしやすい環境配慮型の製品設計を求め、業界単位でのデザイン標準化を促す。企業の取り組みが分かる投資家向けの「ESG（環境、社会、企業統治）ガイダンス」を作成し、環境に配慮する企業の成長を後押しする。

大気汚染問題・PM2.5問題・水汚染

- ★CO2濃度高いままならPM2.5削減温暖化要因に 12月11日報道（毎日）
 九州大学応用力学研究所の竹村教授（気象学）は、先進国などが大気汚染対策として進める微小粒子状物質（PM2.5）削減は、CO2が高い状態で取り組むと地球温暖化を加速させる、とのシミュレーション結果をまとめ英学術誌「サイエンティフィック・リポート」に掲載された。竹村教授は大気汚染対策単独ではなく、CO2を含む温室効果ガス削減と同時に取り組む必要があるとしている。化石燃料の使用などで発生するPM2.5の主要物質「硫酸塩エアロゾル」には雲の核となる性質などがあり、増えると太陽光を遮る雲が出やすくなって結果として地球を冷やす効果がある。研究で竹村教授は、硫酸塩エアロゾルが現在の濃度からゼロとなった環境で大気中のCO2濃度の高低によって地上気温がどの程度変化するか調べた。世界のCO2平均濃度を2000年時点（369ppm）に設定した場合と、その2倍に設定した場で比較した

ところ、北半球（高緯度）の平均気温は低濃度で0.5度上昇。高濃度では温暖化が加速して平均気温は1度上昇し、高温となる範囲も拡大した。

気候変動・温暖化

★日本の温室効果ガス6年連続で減 12月8日（朝日・毎日）

環境省は、2019年度の温室効果ガスの総排出量の速報値を発表した。二酸化炭素換算で、12億1300万トンを前年度よりも2.7%減り、6年連続で減った。過去最少18年度に続き過去最少更新した。米中貿易摩擦の影響で、鉄鋼や機械など製造業の生産量が減ったことや、原発の稼働や再生エネが増えたことなどが要因という。

★世界の泥炭地から炭素放出され今世紀末には1000億トン 12月12日報道（赤旗）

世界各地の泥炭地から今世紀末までに1000億トン以上の炭素が二酸化炭素となって大気中に放出される可能性があるという警告する研究結果を米テキサス農工大学などの国際研究グループがまとめ、科学誌「ネイチャー・クライメート・チェンジ」（7日付）に発表。放出される二酸化炭素は現在世界で放出されている量の10年以上に相当。

★EU：30年までの温室効果ガス削減目標を引き上げで合意 12月11日報道（赤旗、毎日）

首脳会議で、1990年比で40%から55%削減する目標引き上げで合意

EUは12日オンライン開催の国連気候サミットでこの目標を提示

正式決定は欧州議会の承認が必要 欧州議会は30年までに60%削減する案を支持している

★国連気候野心サミット 12月12日（赤旗15日など）

各国が、削減目標の引き上げを表明

中国習国家主席：GDP当たり排出量を05年比で65%以上低下（60年までの実質ゼロ）

英ジョンソン首相：30年までに1990年比で68%削減、海外での化石燃料への供与停止

南米コロンビア：30年までの目標を20%から51%に引き上げる

パキスタン：石炭火力発電所を新設しない

菅首相：2030年までの排出目標をCOP26までに国連に提出することを表明。

しかし国際NGOオックスファム「気候野心サミットは、本当の野心を欠いている」

★バイデン次期政権：気候サミット開催へ・各国と連携に意欲 12月12日（赤旗）

12日に声明「米国は私の就任初日にパリ協定に復帰する」。就任100日以内に気候サミット開催と各国との連携に直ちにとりかかる。

★国連報告：人の活動が地球に負荷 12月15日（赤旗18日）

国連開発計画（UNEP）は、2020年版「人間開発報告書」を公表。各国の保健・教育・生活水準をはかる「人間開発指数（HDI）」に基づく同報告は、30年目の今年、新たに「二酸化炭素排出」と「マテリアル・フットプリント（消費された天然資源量を表す指標）」を要素に追加。人間の活動が地球環境にかかる負荷が「人間の進歩を行き詰らせる危険がある」と警告。報告書は、新型コロナウイルスのパンデミックについて、「人間が自然の支配を強めた」結果の最新の事例だと指摘。気候変動は大西洋のハリケーンの発生増やオーストラリア、ブラジル、シベリア、米西海岸での大規模山火事の頻発に現れており、生物多様性も人間によって失われていると警告。

新型コロナウイルスとともに「新たな日常が到来した」が、それは「さきがけにすぎない」と指摘。人類はこの1万2000年の間に現在の文明を築いたが、科学者の間では、今や人類が地球に大きな影響を及ぼす「人新生」に入りつつあると言われており、「人類はこの新たな時代にどう対処するか問われる」と提起。

報告書は、人間開発を進めるには「自然に敵対するのではなく、共同しながら、社会の規範や価値観、政府・金融による動機づけを変えていく必要がある」と指摘。

★独団体の報告：温暖化対策で日本は45位、石炭火力依存響く 12月16日夕（毎日）

ジャーマンウオッチ等が世界の主要57カ国とEUの地球温暖化への取り組みを採点した結果

温室効果ガス排出量、再生エネ導入量、省エネ、温暖化政策

日本は42番目（45位）5段階評価では下から2番目のランキン

省エネは評価あるが、削減目標が低い、石炭火力依存度高い、海外石炭火力建設援助など

1～3位 該当なし	4位 スウェーデン	74.22点	
5位 英国	69.66	6位 デンマーク	69.42点
45位 日本	42.49点	61位 米国	19.75点

★NGO報告書:2050年の南アジアは「異常気象の発生地」 12月20日報道 (赤旗)

温暖化で移住6300万人

★湖底の酸素不足がメタン発生で温暖化加速 12月21日報道 (赤旗)

米バージニア工科大学の研究チームが湖沼学と海洋学の専門誌「リムノロジー・アンド・オーシャノグラフィ」(11月2日付)に発表しました。

★米・バイデン氏:温暖化は「存亡上の脅威」政権の優先課題に 12月19日報道 (赤旗20日)

バイデン次期大統領は地球温暖化について「われわれの時代の存亡がかかった脅威だ」と述べ、次期政権の優先課題とする姿勢を鮮明に。温暖化対策の推進で雇用の創出と国際競争力の向上につなげるとし、2035年までに電力部門の脱炭素化を達成すると改めて表明。

★ポーランド:脱炭素へ本腰 12月20日(朝日)

「出遅れ」から転換 洋上風力や原発導入

「脱炭素」に向けて高い目標を掲げるEUの中で、出遅れていたポーランドが対応を急いでいる。気候環境相が朝日新聞のインタビューにオンラインで応じ、「洋上風力発電で温室効果ガス排出ゼロのシステムを構築する決意が固まった」と述べた。原発の導入や公共交通の電化なども進め、発電の約7割を石炭に頼る現状から大きく舵を切る。

★25年大阪万博「脱炭素社会」発信の基本方針閣議決定 12月21日(毎日22日)

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとして、デジタル技術の活用や感染症対策、地球温暖化を抑制する脱炭素社会の在り方を世界に発信する。

★環境省:温室ガス「50年実質ゼロ」を法律に明記の方針 12月22日報道(朝日)

温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにする政府目標が法律に明記される見通しになった。環境省が進める地球温暖化対策推進法を改正する議論の中で、この法律に位置付ける方針。法律で想定することで目標の根拠を明確にし、実効性を高める。21日にあった検討会で方向性案が示された。来年の通常国会で審議される見込み。

★日本政府:グリーン成長戦略と実行計画・課題山積 12月24日報道(朝日)

乗用車の新車販売は30年代半ばまでにすべてEVやHVに 軽EV化→価格高騰

水素も発電などで普及を進める 運搬・貯蔵にコスト

14の重要分野を設定

#重要14分野の概要

・洋上風力

導入目標は40年までに3000万-4500万kW 国内調達率40年60%

・燃料アンモニア

30年に向け、20%混燃の実証、実用化。50年に向け、専焼化技術を開発

・水素 導入量を30年に最大300万ト、50年に2000万ト程度に

・原子力

着実に原発を再稼働。小型原発を20年代末に海外で初号機開発、海外連携で量産体制

・自動車・蓄電池

遅くとも30年代半ばまでに乗用車の新車販売をすべて電動車に。

商用車も2年夏までに対応を検討。

・半導体・情報通信

40年までにデータセンターのカーボンニュートラルをめざす

使用電力の一部に再生エネ化の義務付けを検討

・船舶

28年までにゼロエミッション船を商業運航。

50年に水素・アンモニアなどの代替燃料に転換

- ・物流・土木インフラ 30年までに20港でカーボンニュートラルポートの取り組み開始
- ・食料・農林水産 50年に化石燃料起源のCO2のゼロエミッションを実現
- ・航空機

50年に向け、小型機の全電動化。

リージョナル機以上のハイブリッド電動化の技術確立。

35年以降の水素航空機の本格的投入

- ・カーボンリサイクル

人工光合成によるプラスチック原料づくりで50年に既存製品と同価格をめざす

- ・住宅・建築・次世代太陽光

次世代太陽電池でペロブスカイトなどの技術の開発・実証化を加速

- ・資源循環関連 廃棄物のエネルギー回収などで実質ゼロに
- ・ライフスタイル 脱炭素のエネルギーのプロシューマー（生産消費者）へ転換を実現

★脱炭素予算の舞台裏 12月28日報道（毎日・「風知草」欄・山田孝男特別編集委員）

脱炭素は歴史的、国際的な要請であり、公約に掲げた菅首相が間違っているとは思わない。

だが、「2兆円基金」で企業の環境投資を促す手法には疑問が多い。

バイデン氏は温暖化対策として4年間で2兆ドル（約207兆円）の投資を行うと公約（サンダース氏は16.3兆ドルを掲げた）

基金は使途や効果をチェックしにくい不透明な制度であり、しかも財源は赤字国債頼みである。

「実態は、脱炭素政策に不満の産業界をなだめ、うわべの協力を引き出すための、いわば『迷惑料』。救いようがない…」（内情を知る政府関係者）

10月の所信表明演説を踏まえ、12月4日記者会見で追加経済政策発表の目玉が、2兆円の基金積み、向こう10年間、企業の研究開発を支える構想だった。

しかし、歴史を振り返れば、基金はしばしば使途不明金の温床だった。少しずつ使うので国会の目が届かない。行政改革推進会議から、資金の国庫返納を促された基金がいくつもある。

自動車、鉄鋼など製造業界が「50年実質ゼロ」政策に反発しているのは周知の事実。基金ができれば何が起きるか。

「あるメーカーが基金から100億円を引き出し、30億円はエネルギーコスト削減の、成否不明の研究費に回すとして、残りは『もらい得』でしょう。基金規模は2兆円か1兆円かをめぐり、政府内で激論。菅首相は初めから2兆円に固執し、押し切り、2020年度第3次補正予算案に盛り込まれた。

国と地方予算の借金は21年度末で計1209兆円。借金が国内総生産（GDP、19年度561兆円）の2倍を超えるのが第二次大戦末期と今だけ。（中略）

赤字国債依存の脱炭素化は、口では「将来世代へ美しい地球環境を残す」と言いながら、その実、将来世代へ巨額のツケを回すことを意味している。

権力を過信し、実効性の疑わしい政策に2兆円もの政府資金をつぎ込むべきではない。ましてや、うわべの官民協調を取り繕うために虎の子の予算を費やすべきではない。

★気象庁：平均気温2年連続最高と発表 1月4日（赤旗6日）

気象庁は4日、2020年の日本の年間平均気温の確定値を発表しました。都市化の影響が少ない全国15地点の観測値に基づく計算で、10年までの30年間平均値を0.95度上回り、1898年の統計開始以来の最高記録を2年連続で更新しました。

石炭火発：化石燃料関係

★政府出資銀行のベトナム石炭火力発電所建設融資に若者が抗議 1月6日（赤旗7日）

国際協力銀行が昨年末にベトナムの石炭火力発電所建設へ17億6700万ドル（1800億円）の協調融資を行うことを決定し、若者が怒りと抗議の行動を起こしている。

気候変動対策を求めるグループの代表ら9人は、事業者の三菱商事と国際協力銀行のほか、協調融資するみずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行に公開質問状を送付。日越が批准するパリ条約との整合性や脱炭素社会を

目指す菅首相の宣言の受け止めに問い、14日までの回答を求めている。{FF}も5日、「パリ協定加盟国としての脱炭素実現の責任に全く持って矛盾」とする抗議声明を発表。日、越、韓の若者がインターネット上で抗議のビデオメッセージを発信。グレッタさんが賛同メッセージ。

計画はベトナムのハティン省に石炭火力発電所2基（発電容量計1200MW=120万kW）を建設するもの。イギリスとシンガポールの銀行がこの事業からの撤退を決めていた。日本の民間3銀行は撤退決定前からの事業は続ける考えで出資。

車・鉄道・航空機関係

★欧州で、夜行列車増便で気候に優しく 12月8日（赤旗11日）

欧州の4つの国鉄・鉄道会社が、共同運航する夜行列車を増便する計画を発表。オーストリア、スイス、ドイツ、フランスの4各国13都市を結ぶ路線を開通するもので、最近では最大の路線拡大。気候変動対策を強めるために、航空機に代わり鉄道利用を推進しようとする試みで、独紙フランクフルター・アルゲマイネは、「気候変動のために（夜行列車が）ルネサンスを迎えている」と報じました。

★脱ガソリン東京2030 国に先行して新車販売で目標 12月8日（毎日9日・朝日関連）

東京都は、都内新車販売のガソリン車を2030年までにゼロ
全国の乗用車販売282万台の約7.8%を占める

★独：電動車開発に本腰で欧州進出のテスラに対抗 1月9日報道（毎日）

ドイツ自動車大手各社が、EVなどの電動車開発に向けた投資に本腰を入れている。新型コロナウイルスの流行で自動車市場の先行きに不透明感が漂うが、EUや最大市場の中国が、環境対策として電動車へのシフトを強力に推進しているためだ。

脅威となるのは、中国に続き欧州初の大型工場を建設中の米EV大手テスラ。独各社は豊富な車種を開発し、テスラを迎え撃つ構えだ。

★水素利用のトヨタ燃料電池車（FCV）2代目発売 12月9日（朝日・毎日10日）

新型（2代目）「ミライ（MIRAI）」を発売開始 2014年発売開始して6年ぶり改良
走行性能が大きく向上。水素搭載量4.6kgから5.6kgに。
航続距離 650kmから約850kmに伸びた
外気有害物質をフィルターで除去する空気清浄システムも搭載

★自工会会長：政府目標に懸念「脱ガソリン車、業界崩壊」 12月17日（毎日18日）

菅首相の2050年温室効果ガス排出「実質ゼロ」目標に対し、オンラインで取材に応じ、30年代にガソリン車販売をなくすことを検討していることについて「自動車業界のビジネスモデルが崩壊してしまう」とし、EVへの急激な移行には反対する意向を示した。

日本鉄鋼連盟・橋本会長は17日の定例会見で、50年「実質ゼロ」の目標の実現について、研究開発に「10年、20年かかり、個別企業として続けるのは無理だ」と述べ、国の支援を求めた。

政府の目標達成には、自動車業界や鉄鋼業界の協力が不可欠、政府に対する発言力も強いトヨタや日鉄のトップから懸念が示されたことで首相の「ゼロエミッション」は曲折も予想される。

* こんなに国際感覚のないトップでは、日本の自動車産業は先行きどうなるのでしょうか？

南海トラフ巨大地震など地震・火山・災害 関係

★気象庁新長官：線状降水帯予報技術「前進は喫緊の課題」 1月5日（赤旗6日）

5日付で就任した気象庁の長谷川長官が同日記者会見し「令和2年7月豪雨などを振り返れば、（発達した雨雲が次々に連なる）線状降水帯などの予報技術の前進は喫緊の課題」とし、研究機関とも連携する必要性について述べました。

再生可能・自然エネルギー・省エネ

★経産省有識者審議会：再エネ導入へ活用 年明けに全国一斉 12月7日（朝日8日）

経産省は、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーによる発電を導入しやすくするため、送電線を有効活用する「ノンファーム型接続」という仕組みを来年1月13日から全国一斉で始めることを決めた。有識者による審議会でも、7日了承された。

この仕組みでは、空き容量が不足する時間帯がある主要な送電線を対象に、混雑する時間帯だけ出力を制限することを条件に、新たな再生エネなどの発電設備をつなぐことができるようになる。送電線を増強せず、再生エネの導入を早められ、経済性も高まると期待される。

送電線の混雑時に出力を制限する場合も、発電時に二酸化炭素を出さない原発と再生エネより先に火力発電を制限の対象にすることも大筋で了承された。

太陽光発電関係

★奈良・平群町で住民集会 12月17日(赤旗20日)

「平群のメガソーラーを考える会」が開催

メガソーラー建設の数々の問題点について▽住民の不安・心配に答えない▽事業者は信頼がおけない▽環境・自然破壊により災害を誘発するなどを指摘。事業者は来年1月から工事開始予定であり、「住民パワーで食い止めよう」と訴え。

事業者は、米国の登記会社が利権目的で始めた事業。送電線を町道に埋設。

町は責任逃れの態度。

風力発電関係

★洋上風力2040年目標値、3000万～4500万kW 12月15日報道(朝日)

再生エネの切り札として期待される洋上風力発電について、日本は2040年までに3千万～4500万kWの導入を目指す。発電能力で原発30～45基分に相当する。

政府と民間企業で作る協議会で合意し、15日に発表する。

★輸入バイオマスは逆に環境破壊：NGO「中止」へ共同声明 12月16日報道(赤旗)

木質ペレットなどのバイオマス発電は、FITで促進されています。しかし、大規模発電では輸入材が使われ、本当に温暖化防止に役立つのか疑問が出ています。

★福島洋上風力発電事業断念 12月16日(朝日17日)

経産省が福島県沖で続けてきた浮体式洋上風力発電の実証研究事業について、同省は採算制への懸念から民間事業者への引継ぎを断念し、風車2基など全設備を撤去する方針を同県に伝えた。これまでに621億円を投じ、原発事故後の「復興のシンボル」と期待された事業は頓挫した。

★洋上風力：風強く遠浅の秋田に熱視線 1月6日報道(毎日)

事業者参入表明相次ぐ

政府が再エネの柱に据える洋上風力発電の適地として、秋田県沖に熱視線が注がれている。風が強く、遠浅で施設が設置しやすい「我が国有数の適地」(県担当者)で、事業者の参入表明が相次ぎ、争奪戦の様相。経済効果に期待が高まる一方、住民からは景観の悪化や騒音を不安視する声も上がる。

脱炭素社会を掲げる政府は、洋上風力発電への参入を促す「促進区域」を設け、現在までに秋田、千葉、長崎3県の5海域を指定している。2020年12月15日の官民協議会では、洋上風力による発電能力を40年に原発45基分に相当する最大4500万kWとする目標を決めた。

かたや、景観や騒音への懸念から反対運動も起きている。県内では陸上風力発電の風車が300基以上稼働しており、住民団体の佐々木代表は「騒音や低周波音による健康被害の声があり、これ以上の風車はいらない」。

水素燃料

★水素の商用化へ88社が団体設立し国へ提言目指す 12月7日(朝日?8日)

水素を活用した技術の普及などに取り組む新たな業界団体「水素バリューチェーン推進協議会」が発足した。トヨタ自動車や三井住友フィナンシャルグループなどを中心に、石油元売り大手や金融大手、電力大手、物流など幅広い分野の民間88社で構成。温室効果ガスの削減につながる水素を車や発電所で使う燃料として普及させる規制緩和などについて話し合い、来年2月に政府へ提言することを目指す。政府は2030年ごろの水素の商用化を目指し、販売価格を今の3分の1以下に下げると掲げる。

★三菱商事：脱炭素へ水素中軸に 1月6日報道(毎日)

世界的に温室効果ガス削減の機運が高まる中、天然ガス事業の収益が大きい三菱商事も脱炭素の取り組みを強化している。今後の事業の方向性について「最終目標は水素だ」と意気込む。

同社は世界各地で液化天然ガス(LNG)の生産や売買、輸送代行を展開。火力発電や都市ガスの燃料に使われ

てきたが、化石燃料のため二酸化炭素が排出される。一方、水素は燃焼時にCO₂を出さない「究極のクリーンエネルギー」。電気は貯蔵が難しいが、水素は気体や液体で保管できて運搬もしやすい。

2021年度に具体化する新戦略「エネルギー・トランスフォーメーション（EX）」では水素を中核に位置付け、風力など再エネにも注力。「LNGから再エネに移行できるなら全力投球していく」という。

*水素製造の方法、原料はどうする？ 水を分解？ それともLNG材料なら意味ないかなど…

バイオマス発電

★京都・福知山：パーム油発電所事業廃止に 12月28日報道（赤旗）

近隣への騒音や悪臭被害から、地域住民らが操業停止を求めていた、福知山市のパーム油発電所（三恵バイオマス発電所）について、福知山市は25日、同発電所が事業廃止することを明らかにしました。同発電所を運営する三恵観光KKが24日に、市に電話で伝えたものです。

電力システム改革・電力（完全）自由化・ガス自由化・送電線問題

★IEA報告書：経済減速影響で世界電力需要2%減 12月14日（毎日15日）

国際エネルギー機関（IEA）は、世界の電力市場に関する報告書を始めて公表した。2020年の世界の電力需要は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の減速で前年比約2%減になる見通し。減少幅は世界的な金融危機の影響が生じた09年の0.6%減を上回り、IEAは「20世紀半ば以降最大の落ち込み」と説明している。

21年については需要の回復に伴い、石炭火力が再び増加に転じると見込む。

★寒波で電力需給が逼迫 1月9日報道（朝日）

地域間で融通 節電は慎重

年末年始から続く寒波で、全国的に電力需給が逼迫してきた。暖房需要が急増し、火力発電の燃料となる液化天然ガスも備蓄が難しく不足気味だ。ただ、経産相は現時点では、節電要請はしない方針で、地域間で電力を融通しあうことなどで乗り切る構えだ。

交通関係

★東日本高速道路・有識者委：外環道陥没・空洞はトンネル工事が一因 12月18日（赤旗）

東京・調布市の東京外かく環状道路（外環道）のトンネル工事付近で住宅街の市道が陥没し地中に空洞が見つかった問題で、東日本高速道路（ネクスコ東日本）の有識者委員会は中間報告を会見で公表。報告はトンネル工事が一因となった可能性を認めた。会見に同席した同社の担当者は家屋損傷について被害を補償することを明らかにした。

★道路陥没の東京外環工事：期間延伸差し止め提訴 12月25日（赤旗26日）

エネルギー基本計画・政策

★環境団体：エネ基本計画で「原発や石炭から脱却を」の見解発表 12月21日報道（赤旗）

国際環境NGO「FoE Japan」が声明を発表。

★経産省：2050年の電源構成案で再生エネ5～6割 12月21日（朝日・赤旗22日）

経産省は2050年の総発電量に占める各電源の割合について、再生エネ5～6割、水素とアンモニア発電を合わせて1割とする案を、参考値として有識者会議（経産省審議会「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」）で示した。残る3～4割は原発と二酸化炭素を回収・貯留・再利用する火力発電で賄う。菅首相が掲げる「50年までに温室効果ガス排出ゼロの実質ゼロ」の実現に向け、25日にも発表される政府のグリーン成長戦略の実行計画に盛り込む方向。事務局は、原発について「使えるものは最大限活用することが重要」として、目安として50年に「一定規模の活用をめざす」と位置付けたシナリオを検討するとした。

発電部門からの排出は国内の温室効果ガスの4割を占める。経産省は今後、参考値をもとに、経済効率性や供給安定性などについて複数のシナリオで分析していく。経産省は「（参考値は）政府目標として定めたものではなく、今後議論を深めていくための一つの目安・選択肢」とするが、原発の新增設・建て替えにつながる可能性があり、論議を呼びそうだ。

国内の原発は今は36基（建設中3基含む）。すべての原発が運転期間を法律で定められた原則40年間とする、50年には建設中の3基だけとなる。すべての原発に20年間運転延長を認めても、50年には23基まで減る。有識者会議は原発容認派が多い。

豊田正和・日本エネルギー経済研究所理事長「(原発の) 新增設の準備を始めるべきなんじゃないか」

隅修三・東京海上日動火災相談役「運転期間の60～80年への延長は必須」

一方村上千里・日本消費者生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会環境委員長「(原子力に対し) 不安・不信がぬぐえている状況にない」と述べ、慎重な立場の研究者のヒアリングを求めました。

食の安全・遺伝子組み換え・薬害・水問題

ゲノム編集食品

★ゲノム編集トマト 市場へ 12月11日(朝日12日)

ゲノム編集技術を使って品種改良したトマトが「ゲノム編集食品」として国に届け出され、受理された。届け出制度が作られて以来、初めて。

#遺伝子組み換え技術：外部の遺伝子を挿入する。安全性審査が行われる。

#ゲノム編集技術：生物の遺伝情報をピンポイントで変えられる技術。人為的に動植物の変異を起こすことができ、短期間での効率的な品種改良が可能。自然界の「突然変異」との区別はつけにくい。「従来の品種改良と区別がつかない」として安全性審査は行われない。表示も当面不要。

国内の原発・関係施設・大手電力など

原発再稼働・適合審査問題・リプレース問題・新設審査・新規稼働・運転延長も含め

電事連

★原発プルサーマル目標縮小案 12月12日報道(朝日・毎日)

プルサーマルについて導入を目指す目標数を「16～18基」から「2030年度までに少なくとも12基」へと実質的に下方修正する計画案が半明した。しかし「12基は中間目標で、下方修正ではない」と強調。大手9社と原発、電源開発の11社の社長による協議会で正式に決め、17日にも経産省に報告する方向で調整している。現在導入されているのは4基のみ。改定は09年以来。

関電

核燃中間貯蔵 場所選び山場

★大手電力が青森の中間貯蔵施設共用を検討 12月10～11日報道(朝日・毎日など)

★関電社長会見：共同利用「参画したい」。12月18日(朝日19日)

★むつ市長は「共用化」反対 12月18日(赤旗・毎日19日)

★関電、県外候補地「示せず」。福井県知事は「再稼働議論は要れず」 12月26日報道(朝日)

関電は25日、現時点で具体的な候補地を示せない、と同県に報告した。杉本県知事は「大変遺憾だ。提示はすべての議論の前提で、現状では議論の入り口に入れたい」と話した。知事の早期同意の可能性は遠のいた。

大飯原発

★国が取り消し不服として控訴 12月17日(朝日・夕)

4日の大阪地裁判決について、国は判決を不服として大阪高裁に控訴した。

★規制委・更田委員長；他原発の審査に「影響せず」 12月9日(朝日10日)

高浜原発

★3号機運転再開2月以降に延期 12月15日(朝日?16日)

予定していた22日の予定から2月上旬以降に遅れる。4号機の伝熱管損傷の調査結果を確認するため。伝熱管損傷させた原因が配管内で鉄の微粒子が固まってできた物体の可能性が高いことが分かった。3号機も対策が不十分だとしての対応。

美浜関係

★町議会特別委：3号機再稼働請願を採択 12月9日(毎日10日)

★広域避難計画策定 1月5日(朝日6日)

美浜原発で重大事故が起きた際の広域避難計画がまとまった。国や県などで作る福井エリア地域原子力防災協議会が内容を確認した。近く国の原子力防災会議で了承される。

広域避難計画が作られた原発は全国で8カ所目。福井県内では大飯、高浜に次いで3カ所目。

日本原子力発電

★規制委：地質データ書き換えで本店に立ち入り検査 12月14日(赤旗15日)

2月提出書類で以前の提出時から削除や変更が80カ所あった。

記録類の確認や聞き取り調査

日本原燃・再処理工場

★規制委：六ヶ所村・核燃料工場正式合格 12月9日（毎日10日）

「核燃サイクル政策」の要となる施設が安全審査を通過したことになるが、それでも政策そのものの先行きは見えてこない。（加工工場の正式名称は「MOX燃料工場」）地上2階、地下3階。まず「再処理工場」で再利用できるプルトニウムを取り出す。次いで同じ敷地の建設中の加工工場・MOX燃料工場で生産。規制委の審査では（何度もリサイクルする）循環を想定していない。「使い終わったMOX燃料は安全管理が難しくなる」から。プルトニウムが多くなり、核分裂が連続する「臨海」が起きやすくなる。

福島第一原発の現状など・汚染水漏水問題・環境汚染

汚染水処理問題

★政府：処分判断越年へ 12月24日（毎日25日）

漁業者などからの反発を受け先送りしていた。またタンクの容量が満水になる時期を「22年夏」としていたが、汚染処理水の増加量が想定より減っていることから「22年秋以降」に修正。

また国の放出基準を超える水をALPSを使って濃度を下げる再処理試験の結果を発表。トリチウム以外では、ゼロにはできなかったが国の基準を下回るまで濃度が下がった。

2号機

★デブリ取り出し21年中の開始断念 12月24日報道（朝日25日）

11年12月廃炉工程表で開始目標を「10年以内」と掲げて以来、取り出し規模を縮小しながら目標時期を維持してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大で作業が遅れ、事故から10年を前に見直しを余儀なくされた。特殊な専用ロボットアームの開発を、実績のある英国で進めていたが、新型コロナで予定していたアームの動作試験などが大幅に遅れている。開始は22年以降に延期。1号機の格納容器内の調査開始も20年度後半から21年度に延期。

2・3号機

★シールドプラグ部で高濃度汚染・廃炉工程見直しも 12月30日報道（朝日）

原子炉格納容器真上のシールドプラグと呼ばれる円盤状の鉄筋コンクリート（直径約12m、厚さ約60cm）の部分。3枚重ねで最上階の床部に据えおかれている。核燃料の入れ替えなどの作業時には一時的に取り外され、格納容器内にアクセスする出入口になる。この部分、規制委員会の調査で、極めて高濃度に汚染されていることが分かった。事故時に格納容器から漏れたものと考えられる。この部分を動かすのは困難とみられ規制委は「極めて深刻」とみており、廃炉工程が見直しを迫られる可能性がある。

規制委は現場の線量が下がってきたとして、昨年9月に原発事故の未解明事項の調査を約5年ぶりに再開。これまでの東電の調査で、3号機のシールドプラグ付近の線量が異常に高かったことから、再度調査で周辺の線量を詳しく測定しなおすなどして、実態の解明を進めてきた。

その結果、3枚重ねの一番上と真ん中の板の間付近にあると推定されるCs137の量は2号機で約20～40ペタBq、3号機で約30ペタBqに達した。周辺の線量の測定値から2号機のその部分の線量を推定すると、毎時10Svを超えるレベルになる。1時間もそばにいれば人は死に至る。

事故前の1～3号機の炉内にあったCs総量は700ペタBq、事故で大気中に放出されたのは約15ペタBqとされている。

福島第一原発事故除染問題・避難区域再編・帰還対策・復興対策

★原子力災害対策本部：原発避難指示 除染なし解除 12月25日（朝日25日）

除染してない地域でも解除できるようにする新たな方式を正式に決めた。人が住む見込みがないことや一定の被曝対策を行うことなどを条件に、地元の要望があれば新方式で解除する方針。

★3・11 10年へ 避難者4.2万人 1月1日報道（赤旗）

東日本大震災・福島第一原発事故から被災地は10回目の新年を迎えた。政府は10年を一つの区切りに、様々な支援策を縮小してきた。新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、復興のスタート地点に立てない被災者もいる。くらし、生業の再建へこれまで以上の国の支援が求められている。

岩手大と福島大の共同での調査で、災害住宅入居者の生活実態で回復程度は、「あまり回復していない」「まったく回復していない」

復興庁による昨年12月8日時点での全国の避難者は、約4万2千人、全国47都道府県938市区町村に散らばっています。原発事故のあった福島県で約3万7千人。震災関連死は昨年9月時点で3767人。福島県で2313人と6割以上。

警察庁のまとめでは昨年12月10日時点で、死者15,899人、行方不明者2,527人。

★原発PRの看板を展示へ 1月6日報道（朝日）

福島第一原発事故の前、地元の双葉町に掲げられていた「原子力明るい未来のエネルギー」の標語の看板が、県の「東日本大震災・原子力災害伝承館」に展示されることが決まった。事故後、原発推進の負の遺産として注目され、町が展示を求めている。

看板はかつて、町の中心部の道路をまたぐように掲げられていた。事故後に老朽化のため解体され、90cm四方のパネルが県立博物館（会津若松市）に保管されていた。公開時期は未定。

福島第一原発事故賠償問題・汚染被害・いじめ問題・関連裁判

★政府・与党方針：原発事故の賠償・時効再延長せず 12月22日報道（朝日）

損害賠償請求権の時効について、地元が求める法改正による再延長を見送る方針を固めた。政府が年度内に認定する東電の新たな再建計画に「時効を理由に一律に断らない」と明記し、支払いを担保するという。

長引く避難ですべての損害を請求できずにいる被災者が多く、東電が民法上の時効を理由に賠償を断ることを防ぐため、2013年に議員立法による特例法が成立。「損害および加害者を知った時から3年」の時効が、10年へと伸ばされた。政府は賠償請求が減少傾向にあるため、時効の再延長は見送るという。

東電は国の原子力損害賠償紛争解決センターが示す和解案の「尊重」をうたうが、少なくとも2万2千人の55件の和解案を拒否している。福島県などは法的な強制力を持つ形での時効の再延長を国に要望してきた。

最終処分場・中間処理場・原発ごみ処分場・中間貯蔵施設関係・核燃再処理

★寿都・神恵内の文献調査に周辺自治体が「核抜き条例」で包囲網 12月15日（朝日）

寿都町周囲の島牧村、黒松内町、蘭越町、神恵内村周辺の積丹町、古平町など

こうした条例で文献調査を止めることはできないが

第2段階の概要調査、第3段階の精密調査入りでは都道府県や地元自治体の反対があれば調査は進められない